加村ゆうじ 議会・活動通信

vol. 17

市議会調査活動報告

〒770-8041
徳島市上八万町西山1672番地
E-mail kamukamu@md.pikara.ne.jp tel 088-644-2296
発行 徳島市議会議員 加村ゆうじ





猛暑も過ぎ、秋の訪れが感じられる季節となりました。皆様方、いかがお過ごしでしょうか。

本年は7月の熊本地震をはじめ、千葉県や北陸地方、東北地方の各地で豪雨災害も発生するなど、ますます災害の激甚化・頻発化が進んでいます。また、折からの物価高騰に不安定な中東情勢が拍車をかけ、日常生活への不安が絶えず、いまだ先行きが見通せない状況です。

徳島市においても、発生確率が年々高まる南海トラフ地震を見据えた防災・減災対策はもとより、山積する各課題の解決に向け、早急に取り組んでいかなければなりません。

3月には、南海フェリーから突然の事業撤退が表明され、私も大変驚愕いたしました。何としてでも解決策を見出す必要があると決意を新たにし、機会を捉えては市に対して質問や提案を重ね、真摯に取り組んでまいりました。（詳細は次頁）

その結果、10月14日に徳島市長と小松島市長の連名で国に対し、南海フェリー存続に向けた支援を求める要望書が提出されるという、成果につなげることができました。加えて、徳島県知事におかれても11月中に和歌山県知事との協議が予定されているところです。小さな一歩ではありますが、存続に向けて私としてもなお一層、力を尽くしていきたいと思います。



さて、去る6月定例会では、地方財政の充実・強化を求める意見書を全会一致で可決し、国へ提出しました。また、各種委員会の委員改選が行われ、私は産業交通委員会委員、防災対策特別委員会委員、そして昨年度に続いて議会運営委員長に就任いたしました。2018年の初就任以来、6回目となりますが、議会の要職として身の引き締まる思いです。

また9月定例会では、市有19施設の利用料金値上げに係る条例議案が提出されましたが、全て否決されました。物価高騰が続く中、市民の皆様に与える影響が大きい議案であり、今後も慎重な判断が必要です。

議員任期も残り少ない中ではありますが、市民の皆様が安心・安全に生活できる徳島市に向け、引き続き、全力投球でがんばってまいります。

徳島市議会議員 加村（かむら） 祐志（ゆうじ）

南海フェリーの存続について

2026年6月定例議会（産業交通委員会）



【加村】南海フェリーが2028年３月末をめどに事業撤退することを表明し、徳島－和歌山間の定期航路が廃止されることとなった。これを受け、徳島県、徳島市、和歌山県、和歌山市の４者と同社の間で協議が行われ、南海フェリー側から、船の更新費用約40億円への支援や運航経費の赤字補填の要請があったと聞いているが、これまでの経過はどうなのか。

【答・地域交通課長】昨年度から合計４回の協議を行い、南海フェリー側からの要請事項については対応が難しいとの結果に至ったが、徳島・和歌山両県が後継事業者を探すこととなったため、徳島市としてもできることがあれば協力していきたい。

【加村】南海フェリーは、長距離トラックや四国八十八ヶ所参りのお遍路の利用も多いが、最も力を発揮するのは災害時である。1995年の阪神・淡路大震災で阪神高速道路が不通となった際、関西方面への交通の確保に大きく貢献したことをはじめ、大雨や積雪で橋が通行止めとなっても運航を継続していた。また、東日本大震災では、仮設住宅が整備されるまでの一時避難場所としても利用され、数百人もの避難者を収容している。

このように、フェリーは物資や人員の輸送だけにとどまらず、観光面でのにぎわいづくりや災害時の輸送手段としても高い効果を発揮し、徳島市、さらに徳島県にとって非常に重要である。南海トラフ地震が非常に高い確率で発生すると言われている中で、フェリーの有用性についてどのように考えているのか。

【答・経済部長】東日本大震災でも、最初に食料を届けてくれたのはアメリカの空母だったと聞いており、災害時に陸路が使えない状況において、輸送・移動のみならず、船内での入浴など環境面でも非常に有効な手段であると考えている。徳島市としては、徳島県と和歌山県が行う後継事業者探しに期待しながら、できることがあればお手伝いしていきたい。

【加村】南海フェリーは民間による運航ではあるが、高い公共性を有している。明石海峡大橋の開通で利用者が減少し、経営が非常に厳しくなっているのは事実であるが、仕方ないと済ませるのではなく、地域交通や観光面、そして災害時の有用性などを多面的に考慮して支援の方策を検討しなければならないと考える。

また、問題なのは、４月14日の記者会見での遠藤市長の発言である。市長は、徳島市の財政状況を考えれば支援することはできないし、してはいけないという趣旨の発言をしている。しかし、南海フェリーは徳島市だけに支援を求めてきているわけではなく、2028年３月末までの猶予がある。支援の費用を一度に負担できないのであれば複数の年度に分けるなど、支援の仕方について協議していくべきであり、市政を預かるトップとしてあまりに無責任である。

遠藤市長は徳島県市長会の会長であり、５月までは四国市長会会長、また全国市長会副会長を務めており、発信できる立場にある。徳島市だけで40億円もの費用を負担することが難しいのは当然であり、県内８市、また県とも協議して国に支援を要請するなどの方法があるにもかかわらず、全く議論がなされていない。吉野川市で開かれた徳島県市長会議でも、様々な課題が国への要望事項に盛り込まれる中、南海フェリーについては議題に上がらなかったようである。南海フェリーの航路維持に向けて徳島市として何ができるのか、もっと真剣に考えなければならないと思うが、第二副市長の考えは。

【答・第二副市長】徳島県、和歌山県、和歌山市も、当初はあまり支援に前向きではなかったが、徳島県知事が４月27日の記者会見で後継事業者探しを表明し、和歌山県知事も、４者で協議して様々な方法を探っていきたいと述べている。徳島市としてもできることには協力していくというスタンスで、今後も４者協議に参加しながら国に


南海フェリー「かつらぎ」

対する要望等を行っていきたい。指摘のあった内容は、市長にも直接強く伝えておく。

【加村】和歌山県の宮﨑知事は、６月17日の本会議質問で、フェリー撤退で利用者は陸路への転換を余儀なくされ、和歌山県と徳島県の移動において観光や物流に一定程度の影響が見込まれる、災害時の緊急輸送手段の確保の観点からもフェリーの存在は大変重要だと答弁している。また、今後国に対し必要な支援を要望しながら、和歌山市、徳島県、徳島市等とも連携し、新たな事業者による運航継続に向けてあらゆる手だてを講じていく考えであるとも述べている。

これまでの協議では、民間航路であること、企業としては黒字が出ていることから、支援の要請に応じるのは難しいと判断され折り合いがつかなかったということであるが、今後、可能な限り速やかに国へ要望できるよう努めるとともに、遠藤市長においては、徳島県市長会の会長として、県内他市と協議の場を設けるよう強く要望する。

9月定例議会（産業交通委員会）

【加村】南海フェリーの存続に向けて、６月議会において、第二副市長から、市長に直接強く伝えるとともに国に要望を行っていくと答弁があったが、８月からフェリーが朝夕２便、減便になった。その後、どのような方向性をもって取り組んだのか。

【答・第二副市長】市長会の事務局と相談する中で、時間に制約があることから市長会を通してではなく、徳島市が中心となって賛同してもらえる市・町を取りまとめ、できるだけ早い時期に国へ要望できるよう準備しており、一つの自治体には賛同いただいている。

【加村】和歌山県の知事も６月議会で、今後４者でしっかり協議をしながら、できるだけ早く、国に対して要望していきたいと述べている。それに向けて徳島市も何かアクションを起こすことが重要であると思っている。

特に熊本地震をはじめ、各地で災害が起こっている中で、陸路が閉鎖された場合、やはりフェリーは大きな力を発揮するし、仮設住宅として何百人もの避難場所となることは先の災害により証明されている。この度、国への要望に向けて賛同を得ている自治体はどこなのか。

【答・第二副市長】皆さん趣旨には理解をいただいている。ここでその自治体を公表すると、それ以外の自治体は趣旨に賛同していないと捉えられる可能性があるので、答弁は控えたい。

【加村】控える必要はないと思うが、今後賛同自治体が増える可能性もあるということで、配慮しているものと理解する。市民の関心も非常に高い事案であるので、要望書がまとまれば議会にも報告し、できるだけ早く行動を起こして欲しい。一連の取り組みに対しては感謝申し上げる。

市有公共施設使用料の値上げについて

【質問内容が多岐にわたるため要旨を掲載します】

９月定例会で唐突に、市有公共施設 19 か所の使用料を改定（値上げ）する条例議案、９議案の提案がありました。

私が所属する産業交通委員会では、とくしま動物園と、農村環境改善センターの２施設の条例議案を審査しました。このうちとくしま動物園は、特に値上げの幅が大きく、個人入園料を600円から900円、駐車場料金を310円から500円、年間パスポートに至っては1,500円から3,000円にするという暴挙でした。

委員会では、値上げの理由や金額の根拠について資料提出と丁寧な説明を求めましたが、理事者からの答弁は「受益者負担の適正化に関する指針」に基づいて、施設ごとの受益者負担割合を定め機械的に当てはめた、到底理解し難い説明に終始し、動物園が持つ教育施設としての側面も全く無



提供：とくしま動物園

視したものでした。

私も動物園には高い関心を持っており、①動物園を直接統括する法律は存在せず、博物館類似施設として博物館法が準用されること。②動物園は（種の保存、教育・環境教育、調査・研究、レクリエーション）という４つの目的を持つ施設として設置されていること、などは理解しておりました。



提供：とくしま動物園

そのような視点から、私は動物園を利用する方が負担する入園料収入の割合はレクリエーション施設に相当する全体経費の１/４程度が適切であると主張し続けましたが、一部の理事者は動物園の目的すら認識しておらず議論は噛み合いませんでした。

農村環境改善センターについても、施設の成り立ちや利用状況などを事前にリサーチしておりました。

しかしながら、理事者側はこのようなことは全く考慮しておらず、さらに「適正化に関する指針」には、「受益者に応分の負担を求めるには住民に対する説明責任を果たす」と明記されているにもかかわらず、市民にも、住民の代表である議員に対しても、何一つ説明がありませんでした。

そのため、担当課長はじめ、理事者に見解を問いましたが、明確な答弁はなく、採決の結果、条例議案は２つとも否決されました。

閉会日の、本会議において改めて採決しましたが、値上げの条例議案は９議案全てが否決となりました。

急激な物価上昇が続く中、熟慮せずに19施設もの使用料を一気に値上げすること自体、到底市民の皆様の理解を得られませんし、今回のように根拠を欠いた資料を提出し、十分な説明を行わない議案には私は到底賛同することはできません。一部の賛同者はいたものの９議案全てが否決されたのは、良識のある議員が選択した当然の結果であると認識しております。



全国の学校で児童生徒を狙った盗撮事案が多発していることから、徳島県移動店舗事業協同組合が、徳島市教委に盗撮探知機 46 台を寄贈。市立小中高校に１台ずつ配置され、教育長から感謝状が贈呈された。（2025年10月7日）



第97回徳島中央メーデー（5月1日）



アフリカ支援米運動で田植え作業
（6月20日　応神町）

徳島市政発展のため、皆さまのご意見ご要望をお聞かせください



▲
障害者支援施設で
「もちつき大会」
（2026年1月31日）





眉山ＬＣ眉山中腹休憩所
清掃ボランティア（3月1日）



上八万地区敬老会（9月20日）



徳島県職連合第22回定期大会
（10月14日）